

PFI・協  
PPP

# 実施法に民の声反映

## IR研究会が初会合



日本PFI・PPP協会（植田和男会長兼理事長）は14日、東京都内で「IR/MICE PPP研究会」（会長・山内弘隆一橋大学院教授）の初会合を開いた。写真。ゼネコンやディベロッパー、設計事務所、旅行会社など民間企業41社に加え、日本銀行や国土交通省、東京都、横浜市、北九州市など13の行政機関が参加している。今後、研究会は会合を重ね、IR（カジノを含む統合型リゾート）

やMICE（研修・視察・会議・展示室）施設などへのPPP導入に向けた課題を整理し、国や地方自治体に提言する方針だ。

初会合では山内会長が「政府が1年以内にまとめる実施法案に反映させるため、民間の視点からさまざまな提言をまとめていく」とあいさつした。一方、来賓の岩屋毅国際観光産業振興議員連盟（IR議連）幹事長は、「自民党がIRの勉強会を始めてから15年、議連発足から5年、法案の初提出から4年と長い道のりだった。IRは民間活力を活用することで実現する。さまざまなアドバイス、提言をいただきたい」と述べた。

続いて、岡部智電通IR・観光プロジェクトディレクターが「明日の日本を動かすエンジン・統合型リゾート」のテーマで講演し、IRの意義や経済波及効果などを解説。カジノのイメージを変え、るため、厳格なカジノ運営を求めた。

一方、植田会長は、IR関連インフラへのPPP導入やIR事業者選定プロセスなどについて講演したほか、スイスの「グランカジノ・ルツェルン」の運営事例を解説した。研究会は今後、PPPの事業スキームやオペレーター選定手続き、地方での具体化などをテーマに会合を開く予定。植田会長は「投資家・事業者にとって魅力ある投資機会となるよう議論していきたい。研究会での検討に基づき、随時、国や地方自治体に提言する」としている。